

半期報告書

(第9期中) 自 平成20年1月1日
至 平成20年6月30日

株式会社テラネット

東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地

(E05666)

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	5
3. 関係会社の状況	5
4. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	8
3. 対処すべき課題	8
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
2. 株価の推移	14
3. 役員の状況	14
第5 経理の状況	15
1. 中間連結財務諸表等	16
(1) 中間連結財務諸表	16
(2) その他	29
2. 中間財務諸表等	30
(1) 中間財務諸表	30
(2) その他	40
第6 提出会社の参考情報	41
第二部 提出会社の保証会社等の情報	42
[中間監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年9月26日
【中間会計期間】	第9期中（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）
【会社名】	株式会社テラネット
【英訳名】	Terranetz Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡田 圭治
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田佐久間町一丁目9番地
【電話番号】	(03) 5209-1173
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡久 勉
【最寄りの連絡場所】	札幌市中央区南一条西十丁目3番地
【電話番号】	(011) 876-9544
【事務連絡者氏名】	管理部長 岡久 勉
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南一条西五丁目14番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	—	—	326,424	—	—
経常損失 (千円)	—	—	190,932	—	—
中間(当期)純損失 (千円)	—	—	211,572	—	—
純資産額 (千円)	—	—	649,124	—	760,697
総資産額 (千円)	—	—	1,420,456	—	1,341,671
1株当たり純資産額 (円)	—	—	27,566.49	—	38,187.62
1株当たり中間(当期)純損失金額 (円)	—	—	10,621.12	—	—
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	38.70	—	56.70
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△351,539	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△94,321	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	128,004	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	—	—	182,333	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	38 (5)	— (—)	32 (8)

- (注) 1. 第8期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第8期は、連結財務諸表の作成初年度であり、連結子会社株式のみなし取得日が当連結会計年度の期末日であるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び、連結キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額について、第8期については、連結損益計算書を作成していないため、記載しておりません。
第9期中については、1株当たり中間純損失金額であり、また希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、各事業年度における臨時従業員の平均雇用人員数を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期中	第8期中	第9期中	第7期	第8期
会計期間	自平成18年 1月1日 至平成18年 6月30日	自平成19年 1月1日 至平成19年 6月30日	自平成20年 1月1日 至平成20年 6月30日	自平成18年 1月1日 至平成18年 12月31日	自平成19年 1月1日 至平成19年 12月31日
売上高 (千円)	168,749	184,361	310,448	403,025	561,850
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	48,156	△64,418	55,472	66,467	54,438
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△) (千円)	43,533	△64,841	34,976	60,782	56,391
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	431,000	567,500	567,500	431,000	567,500
発行済株式総数 (株)	17,420	19,920	19,920	17,420	19,920
純資産額 (千円)	414,056	639,464	795,673	431,305	760,697
総資産額 (千円)	441,664	698,526	1,182,553	474,709	1,131,961
1株当たり純資産額 (円)	23,769.04	32,101.62	39,943.47	24,759.24	38,187.62
1株当たり中間(当期)純利益金額又は 1株当たり中間純損失金額 (△) (円)	3,128.36	△3,389.00	1,755.86	3,875.94	2,887.49
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	93.7	91.5	67.3	90.9	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	13,206	24,421	—	26,105	186,036
投資活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	△196,081	△103,874	—	△260,687	△627,280
財務活動によるキャ ッシュ・フロー (千円)	297,903	273,000	—	297,903	572,704
現金及び現金同等物 の中間期末(期末) 残高 (千円)	121,377	263,217	—	69,670	201,130
従業員数 (外、平均臨時雇用 者数) (人)	25 (6)	31 (4)	34 (5)	29 (4)	31 (8)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益については、持分法を適用すべき子会社及び関連会社が存在しないため記載しておりません。
なお、第8期より連結財務諸表を作成しているため、該当項目の記載は要しないこととなっております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、第7期中間会計期間は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第7期事業年度は、潜在株式はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
第8期中間会計期間は、潜在株式はありますが、1株当たり中間純損失を計上しているため、記載しておりません。
第8期事業年度及び第9期中間会計期間については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、各事業年度における臨時従業員の平均雇用人員数を（ ）外数で記載しております。
5. 第9期中間会計期間より中間連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の中間期末残高は記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

なお、前連結会計年度に株式の取得により連結子会社となりました株式会社KOV Sは、平成20年5月30日開催の同社株主総会において、同日付で株式会社チャリロトに商号変更しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年6月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）	
デジタルコンテンツ事業	34	(5)
公営競技サービス事業	4	(-)
合計	38	(5)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員を含んでおります。）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数（人）	34 (5)
---------	--------

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（パートタイマー、契約社員を含んでおります。）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 当中間会計期間において従業員数が3名増加しておりますが、この増加は事業拡大による雇用形態の見直しによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当社は、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日）に株式会社チャリロト（旧 株式会社KOV S）の株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

従いまして、当中間期の中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書の前年対比は行っておりません。

また、当中間期より株式会社テラネット個別の中間キャッシュ・フロー計算書については作成しておりません。

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、景気回復は足踏み状態にあります。このところ一部に弱い動きが見られます。先行きについては、アメリカ経済が持ち直すにつれ、輸出が増加基調となり、景気は穏やかに回復していくと期待されておりますが、サブプライムローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要があります。

このような事業環境のもと、当グループのデジタルコンテンツ事業におきましては、携帯電話及びPC向けのデジタルコンテンツ画像の需要が高まり、各デジタルコンテンツ配信サービスを提供する会社等へ、アバター（※）等のデジタルコンテンツ画像の販売が増加いたしました。また、公営競技サービス事業については、平成20年4月より一部サービスを開始し売上高が発生した一方、当中間連結会計期間は事業開始初年度となり広告宣伝費及び設備投資に伴う減価償却費等の費用が増加いたしました。

その結果、当中間連結会計期間における当グループの売上高は326,424千円、経常損失は190,932千円、当中間純損失は211,572千円となりました。

（※）アバターとは主にインターネットコミュニティ上で自分の分身として用いられるもので、基本キャラクターに表情や髪型、服装、アクセサリ等を自分好みに組み合わせる着せ替え人形のようなものです。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①デジタルコンテンツ事業

一般顧客向けサービスは、オンラインゲームの運営とオーダーメイドのイラスト画像等の制作・販売を行いました。オンラインゲームにつきましては、「CATCH THE SKY 地球SOS」と

「Asura Fantasy Online」の2タイトルの運営を行っており、特に前連結会計年度にリリースした

「CATCH THE SKY 地球SOS」では、サービスの充実を図り、ゲーム内でのイベント等を積極的に行ったことが会員数の増加につながり、主力タイトルへと成長いたしました。

また、オーダーメイドのポータルサイトを運営し、当社ゲームに使用するキャラクター画像や個人のホームページ等において使用するイラスト画像等の制作・販売を行いました。新規顧客の獲得数が伸び悩み、売上は前年同期程度となりました。その他に「リカちゃん」を使用したコミュニティサイト「@Licca」及び携帯電話のNTTDoCoMo・KDDIau公式サイト「デコザク」（デコレーションメール素材のダウンロードサービス）の運営を行いました。

企業向けには、キャラクターデザインやデコレーションメール、アバター素材等のデジタルコンテンツの制作・販売を行いました。前連結会計年度に引き続き、当中間連結会計期間におきましても、営業活動を積極的に展開し、さらに、各種インターネットサービスにおけるアバターの需要が拡大したことにより、アバターを中心としたデジタルコンテンツの販売が堅調に推移いたしました。

この結果、デジタルコンテンツ事業の売上高は304,054千円となりました。

②公営競技サービス事業

前連結会計年度において子会社化した株式会社チャリロトにおいて、平成20年4月より平塚競輪場で発売されるケイリンくじ「チャリロト」「チャリロト・セレクト」の販売業務を神奈川県平塚市より受託し、事業を開始いたしました。このように、当該事業は競輪施行者である地方自治体が実施する競輪（場外車券販売を含む）のオンライン車券販売業務を地方自治体より受託するものであり、地方自治体が販売する投票券（車券）のオンライン販売を行い、その販売額に応じた手数料を地方自治体より収受することとなります。

この結果、公営競技サービス事業の売上高は22,369千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における、現金及び現金同等物（以下「資金」という）は182,333千円となりました。

また、当中間連結会計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは351,539千円の資金の減少となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失208,914千円を計上し、未払金195,605千円減少、外注未払金13,387千円減少、減価償却費85,289千円増加、減損損失17,344千円増加、のれん償却額13,605千円増加、売掛金19,679千円減少したためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは94,321千円の資金の減少となりました。

これは主にソフトウェア等の無形固定資産の取得による支出68,639千円、有形固定資産の取得による支出20,208千円、保証金の支払による支出5,840千円によるためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは128,004千円の資金の増加となりました。

これは主に短期借入れによる収入300,000千円、少数株主の増資引き受けによる払込み100,000千円増加となり、リース債務の返済による支出1,995千円、短期借入れの返済による支出350,000千円減少したためであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
デジタルコンテンツ事業 (千円)	304,054
公営競技サービス事業 (千円)	22,369
合計 (千円)	326,424

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 当社は、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日)に株式会社チャリト(旧株式会社KOV S)の株式を取得し子会社化しましたが、株式のみなし取得日が前連結会計年度末となるため、当連結会計年度より、連結損益計算書を作成しております。
従いまして、当中間期の販売実績の前年対比は行っておりません。

4. 当中間連結会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
SUXCESS INT'L INC	100,000	30.6
(株)ウェブマネー	51,834	15.9
(株)ディー・エヌ・エー	50,987	15.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備の異動については次の通りであります。

(国内子会社)

設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	
				ソフト ウェア	合計
株式会社 チャリロト	事務所 (東京都渋谷区)	公営競技 サービス事業	事業運営設備	758,093	758,093

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

リース設備

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	数量	リース期間	リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
株式会社 チャリロト	事務所 (東京都渋谷区)	公営競技 サービス事 業	事業運営設備	1式	平成20年5月1日 ～平成25年4月30日	8,088	218,221

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画は次のとおりであります。

会社名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	投資予定年月	
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了
株式会社 チャリロト	東京都渋谷区	公営競技サ ービス事業	事業運営設備	209,475	—	借入金	平成20年8月	平成20年12月

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	51,280
計	51,280

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成20年9月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,920	19,920	札幌証券取引所 (アンビシャス市場)	—
計	19,920	19,920	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法第236条、第238条、第239条に基づき平成18年10月5日に発行する新株予約権は、次のとおりであります。

平成18年5月9日臨時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成20年6月30日)	提出日の前月末現在 (平成20年8月31日)
新株予約権の数(個)	1,234	1,234
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,234	1,234
新株予約権の行使時の払込金額(円)	80,000	同左
新株予約権の行使期間	自平成20年6月1日 至平成27年4月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 80,000 資本組入額 40,000	同左
新株予約権の行使の条件	①新株予約権者は、権利行使時において当社の役員又は従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合として当社取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 ②新株予約権者が死亡した場合は、相続人はこれを行使できないものとする。 ③その他の権利行使の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡、質権の設定及びその他の処分は認めないものとする。	同左
代用払い込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

- (注) 1. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認められる株式数の調整を行う。

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割又は株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が新株予約権発行後に、時価を下回る金額で新株の発行又は自己株式の処分（時価発行として行う公募増資、新株予約権の行使による株式の発行の場合を除く。）を行う場合は、次の算式により払込金額は調整され、調整に生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数をいうものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行又は処分株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額又は譲渡価額}}{1 \text{株あたりの時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行又は処分株式数}}$$

上記の他、新株予約権発行後に、当社が他社と合併する場合、会社分割を行う場合、資本減少を行う場合、その他これらの場合に準じ、払込金額の調整を必要とする場合には、必要かつ合理的な範囲で、払込金額は適切に調整されるものとする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日	—	19,920	—	567,500	—	136,500

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
河端 繁	東京都港区	6,582	33.04
寺岡 敏明	北海道札幌市東区	2,579	12.94
内田 莊一郎	東京都港区	1,886	9.46
伏見 恵一	東京都世田谷区	636	3.19
加賀美 郷	東京都豊島区	625	3.13
増田 雅代	東京都世田谷区	375	1.88
柏井 正尚	東京都杉並区	375	1.88
山本 麻記子	東京都品川区	375	1.88
松田 貞子	愛知県豊橋市	372	1.86
小堀 洋	東京都大田区	300	1.50
計	—	14,105	70.80

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 19,920	19,920	(注)
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,920	—	—
総株主の議決権	—	19,920	—

(注) 完全議決権株式 (その他) の中には、証券保管振替機構名義の株式95株 (議決権の個数95個) が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高 (円)	49,600	59,400	51,000	50,000	44,400	41,900
最低 (円)	39,000	41,200	46,000	43,100	40,000	33,100

(注) 最高・最低株価は、札幌証券取引所アンビシャス市場におけるものであります。

3 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当事項はありません。

(2) 退任役員

該当事項はありません。

(3) 役職の変動

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
なお、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）は、中間連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書については、前中間連結会計期間との対比は行っておりません。
また、前連結会計年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日）の下期に連結子会社株式を取得しましたが、期末日をみなし取得日としているため、前連結会計年度は連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書並びに連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人による中間監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の中間財務諸表について、聖橋監査法人による中間監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

前中間会計期間	新日本監査法人（現 新日本有限責任監査法人）
当中間連結会計期間及び当中間会計期間	聖橋監査法人

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		182,333		500,190	
2. 売掛金		87,393		107,073	
3. たな卸資産		612		694	
4. 未収消費税等	※1	27,754		14,126	
5. 繰延税金資産		6,737		2,994	
6. その他		72,300		11,081	
貸倒引当金		△10,927		△8,670	
流動資産合計		366,204	25.8	627,489	46.8
II 固定資産					
1. 有形固定資産	※3				
(1) 建物		8,107		3,695	
(2) 車両運搬具		—		47	
(3) 工具・器具及び備品		17,046		16,613	
(4) 建設仮勘定		10,238		—	
計		35,392		20,356	
2. 無形固定資産					
(1) のれん		122,445		136,050	
(2) ソフトウェア		819,134		481,610	
(3) コンテンツ		45,571		45,269	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		2,100	
(5) その他		395		395	
計		987,545		665,425	
3. 投資その他の資産					
(1) 従業員長期貸付金		1,772		2,138	
(2) 長期前払費用		12,035		14,589	
(3) 差入保証金		17,505		11,665	
(4) その他		—		6	
計		31,313		28,400	
固定資産合計		1,054,252	74.2	714,182	53.2
資産合計		1,420,456	100.0	1,341,671	100.0

区分	注記 番号	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※2				
1. 外注未払金		15,652		29,550	
2. 短期借入金		258,208		300,000	
3. リース債務		13,319		3,634	
4. 未払金		340,199		218,264	
5. 未払法人税等		7,709		2,392	
6. その他		9,386		11,136	
流動負債合計		644,475	45.4	564,978	42.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		71,792		—	
2. 長期リース債務	55,065		15,995		
固定負債合計	126,857	8.9	15,995	1.2	
負債合計	771,332	54.3	580,973	43.3	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	567,500	40.0	567,500	42.3	
2. 資本剰余金	136,814	9.6	136,814	10.2	
3. 利益剰余金	△155,189	△10.9	56,383	4.2	
株主資本合計	549,124	38.7	760,697	56.7	
II 少数株主持分	100,000	7.0	—	—	
純資産合計	649,124	45.7	760,697	56.7	
負債純資産合計	1,420,456	100.0	1,341,671	100.0	

②【中間連結損益計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)			
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		326,424	100.0	
II 売上原価			194,024	59.4	
売上総利益			132,399	40.6	
III 販売費及び一般管理費			321,787	98.6	
営業損失			189,387	△58.0	
IV 営業外収益					
1. 受取利息			290		
2. その他			1,571	1,862	0.5
V 営業外費用					
1. 支払利息			3,355		
2. その他		51	3,406	1.0	
経常損失			190,932	△58.5	
VI 特別損失	※2				
1. 固定資産除却損			638		
2. 減損損失			17,344	17,982	5.5
税金等調整前中間純損失				208,914	△64.0
法人税、住民税及び事業税			6,401		
法人税等調整額		△3,743	2,657	0.8	
中間純損失			211,572	△64.8	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	567,500	136,814	56,383	760,697	—	760,697
中間連結会計期間中の変動額						
中間純損失			△211,572	△211,572		△211,572
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額（純額）					100,000	100,000
中間連結会計期間中の変動額合計 （千円）	—	—	△211,572	△211,572	100,000	△111,572
平成20年6月30日 残高（千円）	567,500	136,814	△155,189	549,124	100,000	649,124

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 (△)		△208,914
減価償却費		85,289
減損損失		17,344
のれん償却額		13,605
貸倒引当金の増加額		2,256
受取利息及び受取配当金		△290
支払利息		3,355
有形固定資産除却損		638
売掛金の減少額		19,679
たな卸資産の減少額		82
外注未払金の減少額		△13,387
未払金の減少額		△195,605
未収消費税等の増加額		△11,035
その他		△61,079
小計		△348,061
利息及び配当金の受取額		290
利息の支払額		△3,098
法人税等の支払額		△670
営業活動によるキャッシュ・フロー		△351,539

		当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出		△20,208
無形固定資産の取得による支出		△68,639
貸付金の回収による収入		366
保証金の支払による支出		△5,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		△94,321
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		300,000
短期借入金の返済による支出		△350,000
長期借入れによる収入		80,000
少数株主の増資引き受けによる払込		100,000
リース債務の返済による支出		△1,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		128,004
IV 現金及び現金同等物の減少額		△317,856
V 現金及び現金同等物の期首残高		500,190
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	※	182,333

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社チャリロト なお、株式会社KOV Sは平成20年5月30日に商号の変更を行い株式会社チャリロトとなりました。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 株式会社KOV S 当連結会計年度より連結子会社となりました。なお、期末日をみなし取得日としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (3) 繰延資産の処理方法 (4) 重要な引当金の計上基準	<p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3年～5年)に基づいております。 コンテンツ 定額法(2年)</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産 商品 同左</p> <p>①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェア 同左</p> <p>コンテンツ 同左</p> <p>株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) その他中間連結財務 諸表(連結財務諸 表)作成のための重 要な事項	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは、20年以内のその効果が及ぶ期間にわたって均等償却することとしております。	同左
7. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	当連結会計年度は、貸借対照表のみが連結対象であるため、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度 (平成19年12月31日)												
<p>※1. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、「未収消費税等」として流動資産に表示しております。</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">24,514千円</p>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-	<p>※1. _____</p> <p>※2. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>※3. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">21,318千円</p>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	-
当座借越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	-												
当座借越限度額	100,000千円												
借入実行残高	100,000												
差引額	-												

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)																		
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,256千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,967千円</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">13,605千円</td> </tr> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">95,199千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">63,072千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">37,660千円</td> </tr> </table> <p>※2. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都他</td> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 (ソフトウェア)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当グループは管理会計上の区分をもとに、資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングしております。</p> <p>営業活動における収益性の低下により当該事業資産を回収可能価額まで減額し、減損損失(17,344千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.1%で割り引いて算定しております。</p>	貸倒引当金繰入	2,256千円	減価償却費	5,967千円	のれん償却額	13,605千円	広告宣伝費	95,199千円	給与手当	63,072千円	役員報酬	37,660千円	場所	用途	種類	東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)
貸倒引当金繰入	2,256千円																	
減価償却費	5,967千円																	
のれん償却額	13,605千円																	
広告宣伝費	95,199千円																	
給与手当	63,072千円																	
役員報酬	37,660千円																	
場所	用途	種類																
東京都他	事業用資産	無形固定資産 (ソフトウェア)																

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	19,920	—	—	19,920
合計	19,920	—	—	19,920
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結株主資本等変動計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
(平成20年6月30日現在)	
現金及び預金勘定	182,333千円
現金及び現金同等物	182,333千円

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結キャッシュ・フロー計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)				前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具器具及び備品	230,522	8,127	222,394	工具器具及び備品	5,321	88	5,232
合計	230,522	8,127	222,394	合計	5,321	88	5,232
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 43,600千円				1年内 1,193千円			
1年超 179,386				1年超 4,692			
合計 222,987				合計 5,886			
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失							
支払リース料 8,685千円							
減価償却費相当額 8,038							
支払利息相当額 1,228							
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。							
(5) 利息相当額の算定方法 リース料相当額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。							
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。							

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日現在)

該当事項はありません。

前連結会計年度末 (平成19年12月31日現在)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

当中間連結会計期間において付与しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

当連結会計年度に存在したストック・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の役員及び従業員34名
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式1,331株
付与日	平成18年10月5日
権利確定条件	付与日(平成18年10月5日)以降、権利確定日(平成20年5月31日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年10月5日 至 平成20年5月31日
権利行使期間	自 平成20年6月1日 至 平成27年4月30日
権利行使価格(円)	80,000
付与日における公正な評価単価(円)	—

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	デジタルコンテンツ事業 (千円)	公営競技サービス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	304,054	22,369	326,424	—	326,424
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,394	—	6,394	(6,394)	—
計	310,448	22,369	332,818	(6,394)	326,424
営業費用	259,080	261,465	520,545	(4,733)	515,811
営業利益又は営業損失 (△)	51,368	△239,096	△187,727	(1,660)	△189,387

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の種類、性質等を考慮して区分しております。

2. 各区分

事業区分	主要製品
デジタルコンテンツ事業	デジタルコンテンツの制作・販売、オンラインゲームの企画・運営、 デジタルコンテンツ使用権許諾販売
公営競技サービス事業	地方自治体が販売する投票券（車券）のオンライン販売

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象となるため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

	東アジア	計
I 海外売上高 (千円)	100,000	100,000
II 連結売上高 (千円)	—	326,424
III 連結売上高に占める海外売上 高の割合 (%)	30.6	30.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

東アジア … 大韓民国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

当連結会計年度は貸借対照表のみが連結対象であり、連結損益計算書を作成しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 27,566.49円 1株当たり中間純損失 金額 10,621.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失金額であり、また希 薄化効果を有している潜在株式が存 在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,187.62円

(注) 1. 前連結会計年度は、連結損益計算書を作成しておりませんので、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調
整後1株当たり当期純利益金額については該当事項はありません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	649,124
純資産の部の合計額から控除する金 額(千円)	100,000
(うち少数株主持分)(千円)	(100,000)
普通株式に係る中間連結会計期間末 の純資産額(円)	549,124
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間連結会計期間末の普通株式 の数(株)	19,920

3. 1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
中間純損失(千円)	211,572
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る中間純損失(千円)	211,572
期中平均株式数(株)	19,920
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間純利益の算 定に含めなかった潜在株式の概要	平成18年5月9日開催 の臨時株主総会で決議し たストック・オプション (新株予約権)普通株式 の数1,234株

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		263,217		158,941		201,130		
2 売掛金		104,122		84,782		107,073		
3 たな卸資産		833		609		686		
4 前払費用		3,475		4,504		3,774		
5 未収消費税等		2,560		—		—		
6 前払金		4,765		4,562		4,630		
7 短期貸付金		—		171,420		110,000		
8 繰延税金資産		—		6,737		2,994		
9 その他		78		4,214		2,248		
貸倒引当金		△3,765		△10,927		△8,670		
流動資産合計			375,286	53.7	424,845	35.9	423,867	37.4
II 固定資産								
1 有形固定資産	※1							
(1) 建物		4,174		7,381		3,695		
(2) 車両運搬具		47		—		47		
(3) 工具・器具及び 備品		19,094		15,281		15,435		
(4) 建設仮勘定		—		10,238		—		
計		23,316		32,902		19,178		
2 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		128,093		100,529		131,110		
(2) 電話加入権		395		395		395		
(3) コンテンツ		45,622		45,571		45,269		
(4) ソフトウェア仮 勘定		2,100		—		2,100		
計		176,211		146,496		178,875		
3 投資その他の資産								
(1) 関係会社株式		—		37,500		37,500		
(2) 従業員長期貸付 金		—		1,772		2,138		
(3) 関係会社貸付金		—		518,579		450,000		
(4) 長期前払費用		18,084		12,035		14,589		
(5) 差入保証金		5,621		8,423		5,805		
(6) 長期性預金		100,000		—		—		
(7) その他		6		—		6		
計		123,711		578,309		510,040		
固定資産合計			323,239	46.3	757,708	64.1	708,093	62.6
資産合計			698,526	100.0	1,182,553	100.0	1,131,961	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 外注未払金	※2	48,885		15,652		29,550	
2 短期借入金		—		258,208		300,000	
3 リース債務		—		3,721		3,634	
4 未払金		3,581		6,635		4,152	
5 未払費用		2,332		1,382		2,575	
6 未払法人税等		1,195		7,564		2,302	
7 未払消費税等		—		847		6,622	
8 預り金		3,012		2,921		2,853	
9 その他		54		4,041		3,577	
流動負債合計			59,062	8.5	300,975	25.4	355,269
II 固定負債							
長期借入金		—		71,792		—	
長期リース債務		—		14,112		15,995	
固定負債合計		—	—	85,904	7.3	15,995	1.4
負債合計		59,062	8.5	386,879	32.7	371,264	32.8
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		567,500	81.2	567,500	48.0	567,500	50.1
2 資本剰余金							
資本準備金		136,500		136,500		136,500	
その他資本剰余金		314		314		314	
資本剰余金合計		136,814	19.6	136,814	11.6	136,814	12.1
3 利益剰余金							
その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		△64,849		91,359		56,383	
利益剰余金合計		△64,849	△9.3	91,359	7.7	56,383	5.0
株主資本合計		639,464	91.5	795,673	67.3	760,697	67.2
純資産合計		639,464	91.5	795,673	67.3	760,697	67.2
負債純資産合計		698,526	100.0	1,182,553	100.0	1,131,961	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高		184,361	100.0	310,448	100.0	561,850	100.0	
II 売上原価		106,351	57.7	103,642	33.4	218,725	38.9	
売上総利益		78,009	42.3	206,806	66.6	343,124	61.1	
III 販売費及び一般管理 費		133,964	72.7	155,437	50.1	281,706	50.2	
営業利益又は 営業損失(△)		△55,954	△30.4	51,368	16.5	61,418	10.9	
IV 営業外収益	※1	807	0.5	7,482	2.4	2,591	0.5	
V 営業外費用	※2	9,271	5.0	3,379	1.0	9,570	1.7	
経常利益又は 経常損失(△)		△64,418	△34.9	55,472	17.9	54,438	9.7	
VI 特別損失	※3,5	—	—	17,982	5.8	150	0.0	
税引前中間(当期) 純利益又は税引前 中間純損失(△)		△64,418	△34.9	37,489	12.1	54,288	9.7	
法人税、住民税及 び事業税		423		6,256		891		
法人税等調整額		—	423	△3,743	2,512	△2,994	△2,102	△0.3
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)		△64,841	△35.2	34,976	11.3	56,391	10.0	

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
中間会計期間中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
中間純損失					△64,841	△64,841	△64,841	△64,841
中間会計期間中の変動額合計（千円）	136,500	136,500	—	136,500	△64,841	△64,841	208,158	208,158
平成19年6月30日 残高（千円）	567,500	136,500	314	136,814	△64,849	△64,849	639,464	639,464

当中間会計期間（自平成20年1月1日 至平成20年6月30日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成19年12月31日 残高（千円）	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697
中間会計期間中の変動額								
中間純利益					34,976	34,976	34,976	34,976
中間会計期間中の変動額合計（千円）	—	—	—	—	34,976	34,976	34,976	34,976
平成20年6月30日 残高（千円）	567,500	136,500	314	136,814	91,359	91,359	795,673	795,673

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成19年1月1日 至平成19年12月31日）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
平成18年12月31日 残高（千円）	431,000	—	314	314	△8	△8	431,305	431,305
事業年度中の変動額								
新株の発行	136,500	136,500		136,500			273,000	273,000
当期純利益					56,391	56,391	56,391	56,391
事業年度中の変動額合計（千円）	136,500	136,500	—	136,500	56,391	56,391	329,391	329,391
平成19年12月31日 残高（千円）	567,500	136,500	314	136,814	56,383	56,383	760,697	760,697

④【中間キャッシュ・フロー計算書】

		前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度の要約 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純損失(△) 又は税引前当期純利益		△64,418	54,288
減価償却費		37,409	83,661
貸倒引当金の増加額		2,983	7,888
受取利息及び受取配当金		△667	△2,451
支払利息		142	442
売掛金の増加額		26,659	23,709
たな卸資産の減少額		119	265
外注未払金の増加額		25,987	5,452
未払金の減少額		△2,779	△2,428
未収消費税等の増加額		△2,560	—
未払消費税等の増減(△)額		△2,920	3,702
その他		4,520	10,968
小計		24,477	185,500
利息及び配当金の受取額		667	1,557
利息の支払額		△142	△442
法人税等の支払額		△580	△580
営業活動によるキャッシュ・フロー		24,421	186,036
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の払戻による収入		—	100,000
有形固定資産の取得による支出		△141	△1,257
無形固定資産の取得による支出		△82,683	△105,150
関係会社株式の取得による支出		—	△37,500
貸付による支出		—	△562,200
貸付金の回収による収入		—	61
長期前払費用の支払による支出		△21,000	△21,000
保証金の支払による支出		△50	△234
投資活動によるキャッシュ・フロー		△103,874	△627,280
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		—	300,000
株式の発行による収入		273,000	273,000
リース債務の返済による支出		—	△295
財務活動によるキャッシュ・フロー		273,000	572,704
IV 現金及び現金同等物の増加額		193,547	131,460
V 現金及び現金同等物の期首残高		69,670	69,670
VI 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	※	263,217	201,130

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>—————</p> <p>たな卸資産 商品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 コンテンツ 定額法(2年)</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 2～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年 車両運搬具 4年 工具・器具及び備品 4～6年</p> <p>(2) 無形固定資産 ソフトウェア 同左 コンテンツ 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	—————	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。
4. 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	貸倒引当金 同左	貸倒引当金 同左
5. リース取引の処理方法	—————	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当中間会計期間より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、中間純利益に与える影響はありません。</p>	—————	<p>(有形固定資産の減価償却の方法)</p> <p>当事業年度より法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号）及び（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく償却方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 19,235千円</p> <p>※2 —————</p> <p>3 —————</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 23,951千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>3 債務保証</p> <p>次の関係会社について、リース会社からのリース債務に対し、債務保証を行っております。</p> <p>株式会社チャリロト 300,850千円</p>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 21,162千円</p> <p>※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>当座借越限度額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">—</td> </tr> </table> <p>3 —————</p>	当座借越限度額	100,000千円	借入実行残高	100,000	差引額	—
当座借越限度額	100,000千円													
借入実行残高	100,000													
差引額	—													
当座借越限度額	100,000千円													
借入実行残高	100,000													
差引額	—													

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加株式数 (株)	当中間会計期間減少株式数 (株)	当中間会計期間末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株の発行による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注)	17,420	2,500	—	19,920
合計	17,420	2,500	—	19,920

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,500株は、平成19年2月27日の公募増資による新株発行によるものであります。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) 現金及び預金勘定 263,217千円 現金及び現金同等物 263,217千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年12月31日現在) 現金及び預金勘定 201,130千円 現金及び預金同等物 201,130千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)																																																
該当事項はありません。	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 388 991 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>620</td> <td>4,700</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>620</td> <td>4,700</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 679 991 832"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>989千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,776</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,765</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="587 934 991 1028"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>596千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>532</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>119</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	620	4,700	合計	5,321	620	4,700	1年内	989千円	1年超	3,776	合計	4,765	支払リース料	596千円	減価償却費相当額	532	支払利息相当額	119	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 388 1426 666"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,321</td> <td>88</td> <td>5,232</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 679 1426 832"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>1,193千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,692</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,886</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1" data-bbox="1023 934 1426 1028"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>99千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>88</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>20</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	5,321	88	5,232	合計	5,321	88	5,232	1年内	1,193千円	1年超	4,692	合計	5,886	支払リース料	99千円	減価償却費相当額	88	支払利息相当額	20
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,321	620	4,700																																															
合計	5,321	620	4,700																																															
1年内	989千円																																																	
1年超	3,776																																																	
合計	4,765																																																	
支払リース料	596千円																																																	
減価償却費相当額	532																																																	
支払利息相当額	119																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																															
工具器具及び備品	5,321	88	5,232																																															
合計	5,321	88	5,232																																															
1年内	1,193千円																																																	
1年超	4,692																																																	
合計	5,886																																																	
支払リース料	99千円																																																	
減価償却費相当額	88																																																	
支払利息相当額	20																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末 (平成20年6月30日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末 (平成19年12月31日現在) における子会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(ストックオプション等関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 32,101.62円 1株当たり中間純損失 金額 3,389.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式はありますが、1株当たり中間純 損失を計上しているため、記載して おりません。	1株当たり純資産額 39,943.47円 1株当たり中間純利益 金額 1,755.86円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 38,187.62円 1株当たり当期純利益 金額 2,887.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、希薄化 効果を有している潜在株式が存在し ないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	△64,841	34,976	56,391
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失(△) (千円)	△64,841	34,976	56,391
期中平均株式数(株)	19,133	19,920	19,530
希薄化効果を有しないため、潜在株 式調整後1株当たり中間(当期)純 利益金額の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	平成18年5月9日開催 の臨時株主総会で決議し たストック・オプション (新株予約権)普通株式 の数1,234株	平成18年5月9日開催 の臨時株主総会で決議し たストック・オプション (新株予約権)普通株式 の数1,268株

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成20年3月31日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月26日

株式会社テラネット

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラネットの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラネット及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年 9月28日

株式会社テラネット

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関谷 靖夫 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 坂野 健弥 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 毛利 篤雄 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラネットの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラネットの平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成19年1月1日から平成19年6月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年 9 月26日

株式会社テラネット

取締役会 御中

聖橋監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松田 信彦 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松浦 大樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テラネットの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テラネットの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成20年1月1日から平成20年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。